



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
 (コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
 (TEL 06-6251-6803)

(訂正)「平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月13日に開示いたしました「平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 平成27年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	43,498	△1.0	1,413	△5.4	1,842	0.0	1,055	12.6
26年5月期第2四半期	43,936	12.1	1,494	62.9	1,842	70.5	936	51.4

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 2,159百万円 (17.7%) 26年5月期第2四半期 1,834百万円 (107.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	13.98	—
26年5月期第2四半期	12.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	86,303	36,397	37.7
26年5月期	85,841	34,569	36.0

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 32,572百万円 26年5月期 30,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年5月期	—	3.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	4.3	3,500	24.6	4,000	17.6	2,500	27.0	33.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年5月期2Q	76,821,626株	26年5月期	76,821,626株
27年5月期2Q	1,371,012株	26年5月期	1,367,939株
27年5月期2Q	75,452,527株	26年5月期2Q	75,459,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引き、個人消費は伸び悩みました。日銀の追加金融緩和による株高と、円安による外需関連企業の収益の押し上げがあったものの、実体経済では目に見えた景気回復には至りませんでした。また、海外でも、米国は景気の回復局面入りが確実となりましたが、欧州では景気低迷が長引き、世界経済を下支えして来た中国の成長鈍化、ウクライナや中東での地政学的リスクの高まり等、総じて不透明な状況が続きました。

このようななか、当第2四半期における連結業績は、売上高434億98百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益14億13百万円（同5.4%減）、経常利益18億42百万円（同0.0%増）、四半期純利益10億55百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税の影響や、それに伴う新設住宅着工戸数の減少、また台風、集中豪雨等の天候不良も重なり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、2014年7月に「mode S®（モードエス）Vol.7」を発売し、「U Life®（ユーライフ）Vol.7」および「Face」も堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みが影響しました。また壁紙では、「ルノン ホーム」の売上が伸長しましたが、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」が苦戦したことにより、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高166億88百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益76百万円（同70.5%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は、消費税増税の影響が長引き、反動減からの回復がやや遅れました。海外は、北米市場が好調に推移したことを受け、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、2013年にメキシコとインドネシアに設立した新会社も軌道に乗り、海外6か国（米国、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ）10拠点となり、グローバルトータルサプライヤーとして市場動向に迅速に対応できる体制を構築しました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策に関する予算を拡大したことで、シートの張替えが大幅に削減され、売上は伸び悩みました。バス向けでは、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、特に大型観光バスで高付加価値商材の需要が増し、売上は伸長しました。車両関連全体では売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高232億47百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益15億62百万円（同10.6%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安トレンドのなか消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産の見通しとなるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。消臭・フィルター関連は受注が増加したため好調となりました。太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに順調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高34億86百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益2億97百万円（同146.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し863億3百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し499億6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加し363億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、67億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、8億15百万円の支出（前年同期 8億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億40百万円の支出（前年同期 7億93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金の返済による支出等により、16億22百万円の支出（前年同期 2億87百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引き、個人消費の低迷から緩慢な景気回復が続きましたが、年度後半には回復が見込まれます。一方、海外でも、欧州諸国の景気低迷や中国の成長鈍化がみられるものの、米国経済は堅調に推移しております。以上のような状況を踏まえ、平成26年7月11日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	6,903
受取手形及び売掛金	<u>22,030</u>	<u>24,095</u>
有価証券	275	275
商品及び製品	<u>8,715</u>	<u>9,950</u>
仕掛品	<u>1,778</u>	<u>1,272</u>
原材料及び貯蔵品	<u>3,562</u>	<u>3,757</u>
その他	<u>3,189</u>	<u>2,814</u>
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	<u>49,215</u>	<u>49,049</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,263	17,230
その他(純額)	9,523	9,527
有形固定資産合計	26,787	26,757
無形固定資産		
	476	468
投資その他の資産		
その他	<u>9,512</u>	<u>10,179</u>
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	<u>9,362</u>	<u>10,028</u>
固定資産合計	<u>36,625</u>	<u>37,254</u>
資産合計	<u>85,841</u>	<u>86,303</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,779	19,520
短期借入金	11,064	11,831
未払法人税等	588	358
その他	4,584	4,100
流動負債合計	36,017	35,810
固定負債		
長期借入金	4,437	3,249
役員退職慰労引当金	271	261
退職給付に係る負債	4,030	3,978
負ののれん	44	—
その他	6,470	6,607
固定負債合計	15,253	14,096
負債合計	51,271	49,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	9,702	10,479
自己株式	△357	△358
株主資本合計	21,552	22,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,679
繰延ヘッジ損益	△14	△20
土地再評価差額金	7,167	7,182
為替換算調整勘定	283	638
退職給付に係る調整累計額	△248	△234
その他の包括利益累計額合計	9,366	10,244
少数株主持分	3,651	3,824
純資産合計	34,569	36,397
負債純資産合計	85,841	86,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	43,936	43,498
売上原価	34,589	34,360
売上総利益	9,346	9,138
販売費及び一般管理費	7,852	7,724
営業利益	1,494	1,413
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	77	91
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	107	116
不動産賃貸料	122	117
その他	193	235
営業外収益合計	556	616
営業外費用		
支払利息	119	107
不動産賃貸費用	16	20
その他	72	59
営業外費用合計	208	188
経常利益	1,842	1,842
特別利益		
固定資産売却益	1	31
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産除売却損	64	4
特別損失合計	64	4
税金等調整前四半期純利益	1,778	1,869
法人税、住民税及び事業税	656	463
法人税等調整額	△20	193
法人税等合計	635	657
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142	1,211
少数株主利益	206	156
四半期純利益	936	1,055

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,142</u>	<u>1,211</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	501
繰延ヘッジ損益	26	29
為替換算調整勘定	<u>108</u>	<u>439</u>
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△35
その他の包括利益合計	<u>691</u>	<u>947</u>
四半期包括利益	<u>1,834</u>	<u>2,159</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,647</u>	<u>1,918</u>
少数株主に係る四半期包括利益	187	<u>240</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,778	1,869
減価償却費	760	885
負ののれん償却額	△44	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△103
支払利息	119	107
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△116
固定資産除売却損益 (△は益)	63	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,273	△1,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,242	△639
仕入債権の増減額 (△は減少)	3,618	△464
その他	853	231
小計	1,131	△138
利息及び配当金の受取額	88	102
利息の支払額	△120	△108
法人税等の支払額	△220	△677
法人税等の還付額	17	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	220	120
有価証券の取得による支出	△9,601	△8,099
有価証券の売却及び償還による収入	9,607	8,100
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△513
有形固定資産の売却による収入	543	113
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
その他	△364	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	813	△82
長期借入金の返済による支出	△667	△611
リース債務の返済による支出	△376	△447
セール・アンド・リースバックによる収入	37	—
配当金の支払額	△188	△264
その他	93	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	△2,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	9,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,997	6,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	17,474	<u>23,541</u>	2,858	<u>43,874</u>	61	<u>43,936</u>	—	<u>43,936</u>
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	243	9	13	266	138	404	△404	—
計	17,717	<u>23,551</u>	2,871	<u>44,140</u>	199	<u>44,340</u>	△404	<u>43,936</u>
セグメント利益	260	<u>1,746</u>	120	<u>2,128</u>	30	<u>2,158</u>	△663	<u>1,494</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
 および研究開発部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	16,688	<u>23,247</u>	3,486	<u>43,421</u>	76	<u>43,498</u>	—	<u>43,498</u>
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	258	2	10	271	115	387	△387	—
計	16,946	<u>23,250</u>	3,496	<u>43,693</u>	192	<u>43,885</u>	△387	<u>43,498</u>
セグメント利益	76	<u>1,562</u>	297	<u>1,937</u>	38	<u>1,975</u>	△561	<u>1,413</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
 および研究開発部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 平成27年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	43,482	△1.0	1,522	△1.8	1,951	2.8	1,120	15.0
26年5月期第2四半期	43,928	12.2	1,551	67.9	1,898	74.6	973	55.8

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 2,269百万円 (20.7%) 26年5月期第2四半期 1,880百万円 (116.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	14.85	—
26年5月期第2四半期	12.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	86,745	37,019	38.3
26年5月期	86,161	35,082	36.5

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 33,182百万円 26年5月期 31,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年5月期	—	3.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	4.2	3,500	9.5	4,000	5.6	2,500	12.4	33.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年5月期2Q	76,821,626株	26年5月期	76,821,626株
27年5月期2Q	1,371,012株	26年5月期	1,367,939株
27年5月期2Q	75,452,527株	26年5月期2Q	75,459,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引き、個人消費は伸び悩みました。日銀の追加金融緩和による株高と、円安による外需関連企業の収益の押し上げがあったものの、実体経済では目に見えた景気回復には至りませんでした。また、海外でも、米国は景気の回復局面入りが確実となりましたが、欧州では景気低迷が長引き、世界経済を下支えして来た中国の成長鈍化、ウクライナや中東での地政学的リスクの高まり等、総じて不透明な状況が続きました。

このようななか、当第2四半期における連結業績は、売上高434億82百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益15億22百万円（同1.8%減）、経常利益19億51百万円（同2.8%増）、四半期純利益11億20百万円（同15.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税の影響や、それに伴う新設住宅着工戸数の減少、また台風、集中豪雨等の天候不良も重なり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、2014年7月に「mode S®（モードエス）Vol.7」を発売し、「U Life®（ユーライフ）Vol.7」および「Face」も堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みが影響しました。また壁紙では、「ルノン ホーム」の売上が伸長しましたが、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」が苦戦したことにより、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高166億88百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益76百万円（同70.5%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は、消費税増税の影響が長引き、反動減からの回復がやや遅れました。海外は、北米市場が好調に推移したことを受け、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、2013年にメキシコとインドネシアに設立した新会社も軌道に乗り、海外6か国（米国、中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコ）10拠点となり、グローバルトータルサプライヤーとして市場動向に迅速に対応できる体制を構築しました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策に関する予算を拡大したことで、シートの張替えが大幅に削減され、売上は伸び悩みました。バス向けでは、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、特に大型観光バスで高付加価値商材の需要が増し、売上は伸長しました。車両関連全体では売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高232億31百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益16億71百万円（同7.3%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安トレンドのなか消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産の見通しとなるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。消臭・フィルター関連は受注が増加したため好調となりました。太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに順調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高34億86百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益2億97百万円（同146.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し867億45百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少し497億25百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し370億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、67億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、8億15百万円の支出（前年同期 8億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億40百万円の支出（前年同期 7億93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金の返済による支出等により、16億22百万円の支出（前年同期 2億87百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引き、個人消費の低迷から緩慢な景気回復が続きましたが、年度後半には回復が見込まれます。一方、海外でも、欧州諸国の景気低迷や中国の成長鈍化がみられるものの、米国経済は堅調に推移しております。以上のような状況を踏まえ、平成26年7月11日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	6,903
受取手形及び売掛金	22,098	24,142
有価証券	275	275
商品及び製品	8,861	10,243
仕掛品	1,924	1,441
原材料及び貯蔵品	3,668	3,888
その他	3,230	2,843
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,722	49,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,263	17,230
その他(純額)	9,523	9,527
有形固定資産合計	26,787	26,757
無形固定資産		
	476	468
投資その他の資産		
その他	9,325	9,953
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	9,175	9,802
固定資産合計	36,438	37,028
資産合計	86,161	86,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,649	19,341
短期借入金	11,064	11,831
未払法人税等	588	358
その他	4,522	4,097
流動負債合計	35,824	35,629
固定負債		
長期借入金	4,437	3,249
役員退職慰労引当金	271	261
退職給付に係る負債	4,030	3,978
負ののれん	44	—
その他	6,470	6,607
固定負債合計	15,253	14,096
負債合計	51,078	49,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,135	10,976
自己株式	△357	△358
株主資本合計	21,984	22,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,679
繰延ヘッジ損益	△14	△20
土地再評価差額金	7,167	7,182
為替換算調整勘定	363	751
退職給付に係る調整累計額	△248	△234
その他の包括利益累計額合計	9,447	10,357
少数株主持分	3,651	3,837
純資産合計	35,082	37,019
負債純資産合計	86,161	86,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	43,928	43,482
売上原価	34,518	34,234
売上総利益	9,409	9,247
販売費及び一般管理費	7,858	7,724
営業利益	1,551	1,522
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	77	91
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	107	116
不動産賃貸料	122	117
その他	193	235
営業外収益合計	556	616
営業外費用		
支払利息	119	107
不動産賃貸費用	16	20
その他	72	59
営業外費用合計	208	188
経常利益	1,898	1,951
特別利益		
固定資産売却益	1	31
特別利益合計	1	31
特別損失		
固定資産除売却損	64	4
特別損失合計	64	4
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,978
法人税、住民税及び事業税	656	463
法人税等調整額	△0	225
法人税等合計	655	689
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	1,289
少数株主利益	206	169
四半期純利益	973	1,120

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,179</u>	<u>1,289</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	501
繰延ヘッジ損益	26	29
為替換算調整勘定	<u>117</u>	<u>472</u>
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△35
その他の包括利益合計	<u>700</u>	<u>980</u>
四半期包括利益	<u>1,880</u>	<u>2,269</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,693</u>	<u>2,016</u>
少数株主に係る四半期包括利益	187	<u>253</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,978
減価償却費	760	885
負ののれん償却額	△44	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△88	△103
支払利息	119	107
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△116
固定資産除売却損益 (△は益)	63	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,293	△1,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328	△808
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,623	△504
その他	897	306
小計	1,131	△138
利息及び配当金の受取額	88	102
利息の支払額	△120	△108
法人税等の支払額	△220	△677
法人税等の還付額	17	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	220	120
有価証券の取得による支出	△9,601	△8,099
有価証券の売却及び償還による収入	9,607	8,100
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△513
有形固定資産の売却による収入	543	113
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
その他	△364	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	813	△82
長期借入金の返済による支出	△667	△611
リース債務の返済による支出	△376	△447
セール・アンド・リースバックによる収入	37	—
配当金の支払額	△188	△264
その他	93	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	△2,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,183	9,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,997	6,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	17,474	<u>23,533</u>	2,858	<u>43,866</u>	61	<u>43,928</u>	—	<u>43,928</u>
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	243	9	13	266	138	404	△404	—
計	17,717	<u>23,543</u>	2,871	<u>44,132</u>	199	<u>44,332</u>	△404	<u>43,928</u>
セグメント利益	260	<u>1,803</u>	120	<u>2,184</u>	30	<u>2,214</u>	△663	<u>1,551</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
 および研究開発部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	16,688	<u>23,231</u>	3,486	<u>43,405</u>	76	<u>43,482</u>	—	<u>43,482</u>
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	258	2	10	271	115	387	△387	—
計	16,946	<u>23,234</u>	3,496	<u>43,677</u>	192	<u>43,869</u>	△387	<u>43,482</u>
セグメント利益	76	<u>1,671</u>	297	<u>2,046</u>	38	<u>2,084</u>	△561	<u>1,522</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
 および研究開発部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。